

スポーツ庁

【すぽーつちょう】

スポーツに関する施策を総合的に推進し、スポーツ立国の実現を目指しています

地域スポーツの振興、学校体育の充実、国際競技力の向上、オリパラムーブメントの推進のほか、スポーツ庁創設を機に、スポーツを通じた健康増進、地域・経済活性化、国際交流・協力等に積極的に取り組んでいます。

- 政策課
- 健康スポーツ課
- 競技スポーツ課
- 国際課
- オリンピック・パラリンピック課
- 参事官(地域振興担当)
- 参事官(民間スポーツ担当)

スポーツ庁の創設

スポーツ庁は、スポーツの価値を日本から世界に広げ、誰もがスポーツを楽しむ環境を整えるため、平成27年10月に文部科学省の外局として新たに設置されました。スポーツ庁では、スポーツに関する横断的な基本政策を提示し、関係府省の施策の調整を行うとともに、関係府省と連携して、スポーツを通じた健康増進、地域・経済活性化、国際交流・協力といった新たな分野にも取り組み、スポーツ基本法の理念である「国民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む」ことができる社会の実現を目指します。

[HP](#)「組織案内」

スポーツを通じた健康増進

スポーツを通じた健康増進を図るためには、国民全体のスポーツへの参画(する・観る・支える)を推進するとともに、国民の誰もが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことのできる環境の整備が必要です。そこで、スポーツや運動に関心な層も含めた、国民全体のスポーツへの参画を促すための取組を支援しています。また、平成26年度よりスポーツ振興の観点から行う障害者スポーツに関する業務が、厚生労働省から文部科学省に移管され、引き続きスポーツ庁においても障害者スポーツの推進に取り組んでいます。具体的には、地域においてスポーツ関係者・障害福祉関係者が連携・協同体制を構築し、障害の有無にかかわらずスポーツの振興を一体的に図る取組への支援や、障害児・者にとって身近な施設である特別支援学校等を活用した、地域における障害者スポーツの拠点づくりを推進することで、障害者スポーツの更なる普及・振興を図ることとしています。



平成27年度ジャパンパラ陸上競技大会(出典:エックスワン)

[HP](#)「国民のスポーツライフ」

[HP](#)「障害者スポーツ」

スポーツを通じた地域・経済活性化

スポーツを通じた地域・経済活性化のためには、スポーツ産業の活性化、スポーツ環境の充実、そしてスポーツ人口の拡大がつながっていく好循環が重要です。スポーツツーリズムや、多数の参加者・観衆が見込めるスポーツイベントの開催、大規模な大会やスポーツ合宿の誘致等のスポーツを核とした地域活性化に向けた取組を推進するとともに、スポーツ施設の魅力・収益性の向上、スポーツ経営人材の育成、スポーツと他産業との融合・拡大など、スポーツを我が国の成長産業へと転換していくための取組を推進していきます。

[HP](#)「スポーツによる地域・経済の活性化」

学校における体育・運動部活動の充実

体育・保健体育の学習指導要領においては、児童生徒が豊かなスポーツライフを実現することを重視し、生涯にわたって、運動に親しむ資質や能力を育てること等を目標としています。この趣旨を踏まえ、学校における体育・保健体育の授業の充実や運動部活動の活性化等、指導の充実に向けた支援を行っています。



体育の授業の様子(出典:品川区立豊葉の杜学園)

[HP](#)「学校体育・運動部活動」

[HP](#)「子供の体力向上」

国際競技力の向上

アスリートは人間の可能性の極限を追求しており、その活躍は国民に夢や感動などをもたらすものです。このようなアスリートが国際競技大会等において優秀な成績を収めることができるよう、ジュニア期からトップレベルに至る戦略的支援の強化や、スポーツ指導者等の養成・研修、強化・研究活動等の拠点構築などの観点から取り組んでいます。

[HP](#)「競技力の向上」

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催準備

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を成功させるためには、大会に参加するアスリートが最高のパフォーマンスを発揮できるように体制を整えていく必要があります。スポーツ庁においては、関係府省庁とともに、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の円滑な準備・運営のため、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会や東京都、公

益財団法人日本オリンピック委員会(JOC)、日本パラリンピック委員会(JPC)などと連携し、オールジャパン体制で取り組んでいきます。また、スポーツを通じた国際貢献や、オリンピック・パラリンピック教育の全国展開により、大会の成功はもちろん、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを国内外へ広げていきます。



大会組織委員会「TOKYO 2020 みんなのTomorrow」プロジェクトの様子(出典:TOKYO 2020/Shugo TAKEMI)

スポーツを通じた国際交流・協力

我が国では、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催国として、スポーツ分野における国際貢献策「Sport for Tomorrow」プログラムを進めています。このプログラムは、世界のよりよい未来のために、あらゆる世代の人々にスポーツの価値とオリンピック・パラリンピック・ムーブメントを広げていく取組であり、2014年から2020年までの7年間で、100か国以上の国において、1,000万人以上を対象にして、スポーツを通じた国際協力及び交流、国際スポーツ人材育成拠点の構築、国際的なアンチ・ドーピング推進体制の強化支援などを実施しています。



Sport for Tomorrowにおけるタンザニア代表野球チームの大会出場支援(提供:(独)日本スポーツ振興センター)

[HP](#)「国際交流・国際協力」